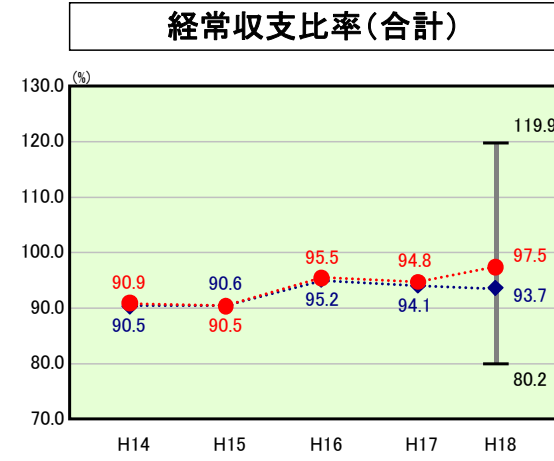


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

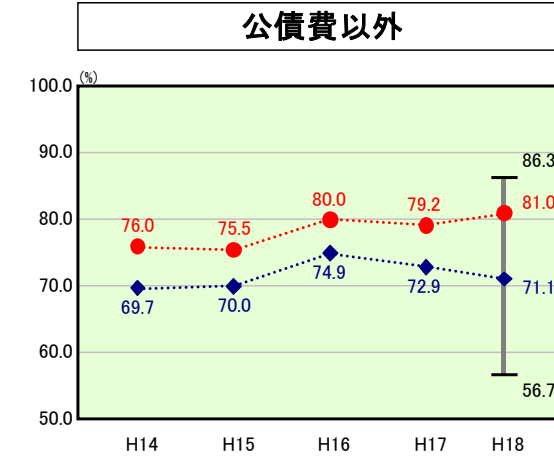
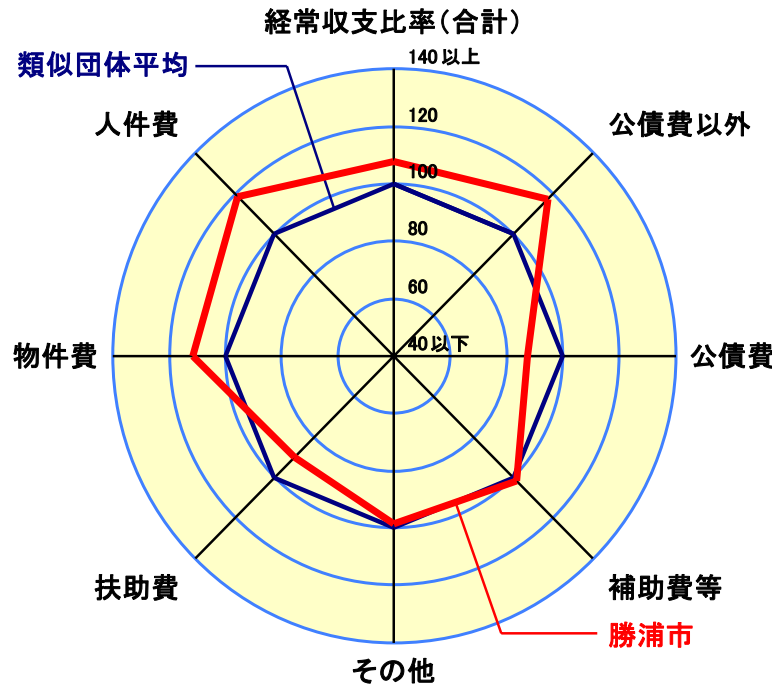
経常収支比率の分析



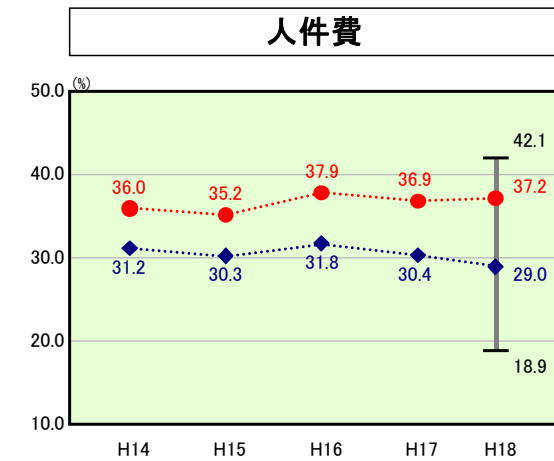
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	21,906人(H19.3.31現在)
面積	94.20 km ²
歳入総額	7,519,023千円
歳出総額	7,283,091千円
実質収支	232,819千円

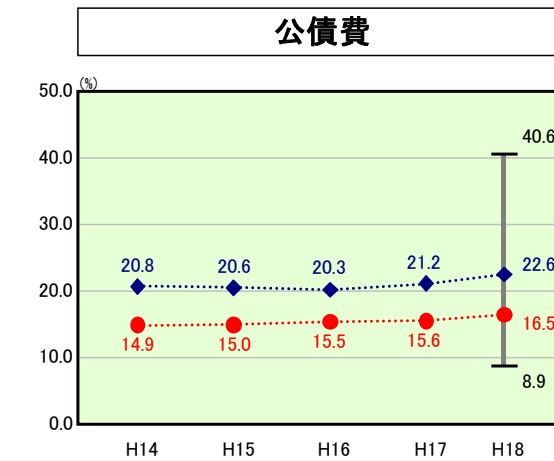
H18 類似団体内順位
105/132
全国市町村平均
90.3
千葉県市町村平均
90.1



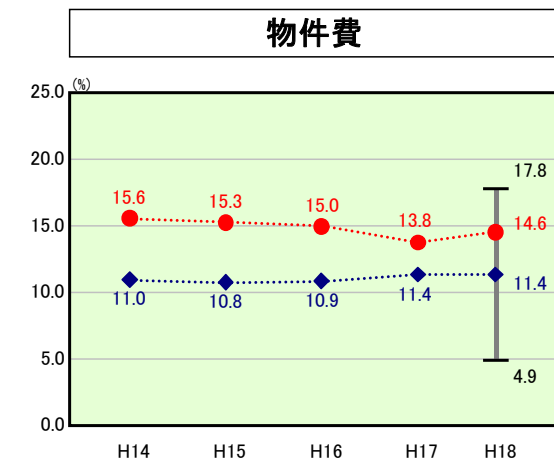
H18 類似団体内順位
128/132
全国市町村平均
70.5
千葉県市町村平均
74.6



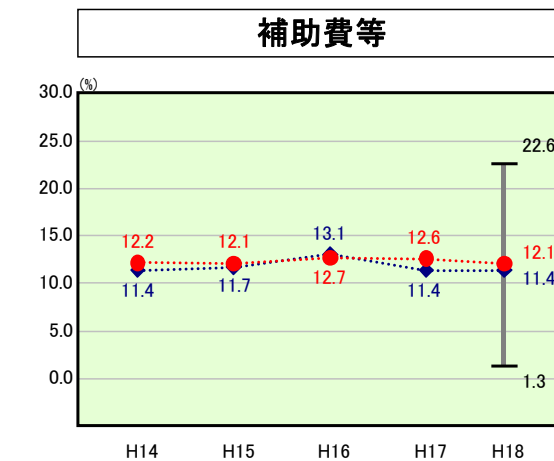
H18 類似団体内順位
125/132
全国市町村平均
28.2
千葉県市町村平均
32.3



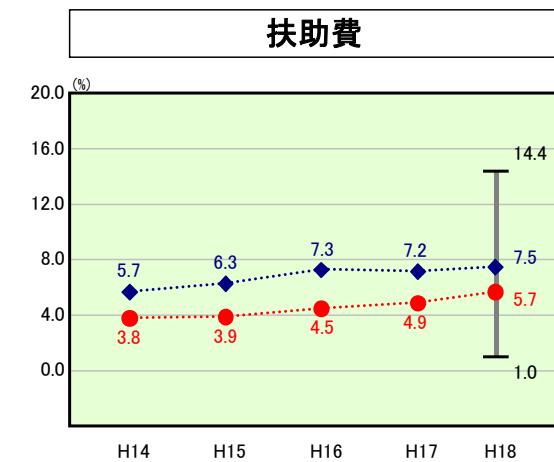
H18 類似団体内順位
17/132
全国市町村平均
19.8
千葉県市町村平均
15.5



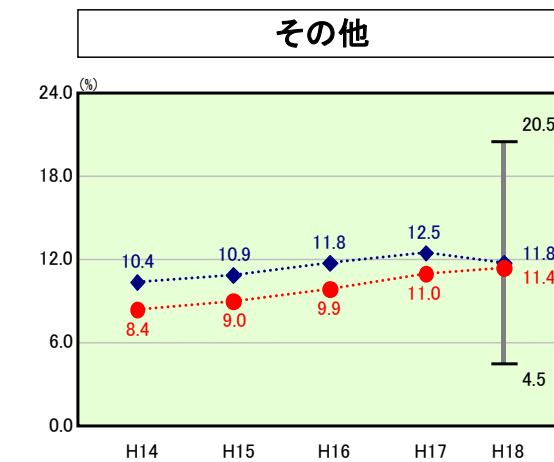
H18 類似団体内順位
113/132
全国市町村平均
12.9
千葉県市町村平均
16.6



H18 類似団体内順位
71/132
全国市町村平均
10.2
千葉県市町村平均
8.4



H18 類似団体内順位
34/132
全国市町村平均
8.6
千葉県市町村平均
7.7



H18 類似団体内順位
58/132
全国市町村平均
10.6
千葉県市町村平均
9.6

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費及び人件費に準ずる費用

経常収支比率における人件費の割合が県内56団体中、47位に位置している。このため、定員適正化計画における新規採用の抑制とあわせ、保育所の統廃合を推進し、人件費の削減に努める。
また、人件費に準ずる経費のうち、賃金については人口1人当たり決算額が類似団体と比較すると下回ることから、行政サービス水準の維持を基本に、臨時職員の雇用を検討し、人件費の抑制に努める。

物件費

類似団体平均を上回る要因として、保育所、小中学校の設置数が他団体の水準を超えていること、ごみ処理、し尿処理施設の単独設置が要因に挙げられる。
このため、集中改革プランに掲げた保育所及び小中学校の統廃合推進をはじめ、内部経費のコスト削減に努める。

補助費等

平成18年度、各種団体への補助金について一律削減の措置を講じた。今後、集中改革プランに掲げる補助金検討審査委員会を設置し、費用対効果の検証や必要性等を検討することとし、整理統合をはじめ、補助金の適正交付に努める。

公債費

類似団体平均との比較では、公債費及び実質公債比率を構成する数値は全て下回っている。
実質公債比率においては、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずる補助金の減額を要因に前年度に対し1.0ポイント改善した反面、公債費は、過去に発行した臨時財政対策債等の償還開始に伴う累増が影響し、今後増加すると見込まれている。

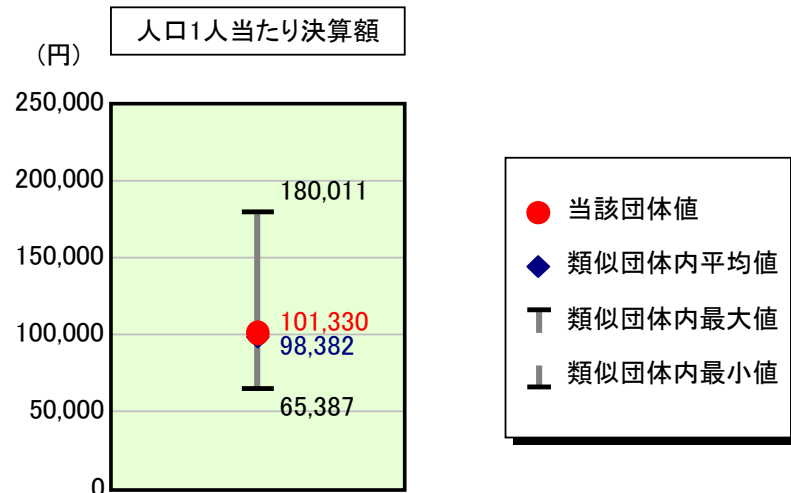
このため、公債費及び実質公債比率の水準を維持するよう、投資的経費に係る新規発行額を抑制するため、計画的な事業執行はもとより、事業規模の精査を行い、事業費の圧縮に努める。

普通建設事業

平成16年度、17年度に継続して実施した火葬場改築事業が平成17年度完了したことに伴い、普通建設事業費は減少の傾向にあり、類似団体との比較では、平均を下回っている状況にある。
今後、財源確保の厳しい状況が続くと見込まれるため、普通建設事業にあっては、緊急性、重要度を基本とする事業選択を図り、事業規模や着手時期の精査を踏まえ事業費の縮減に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



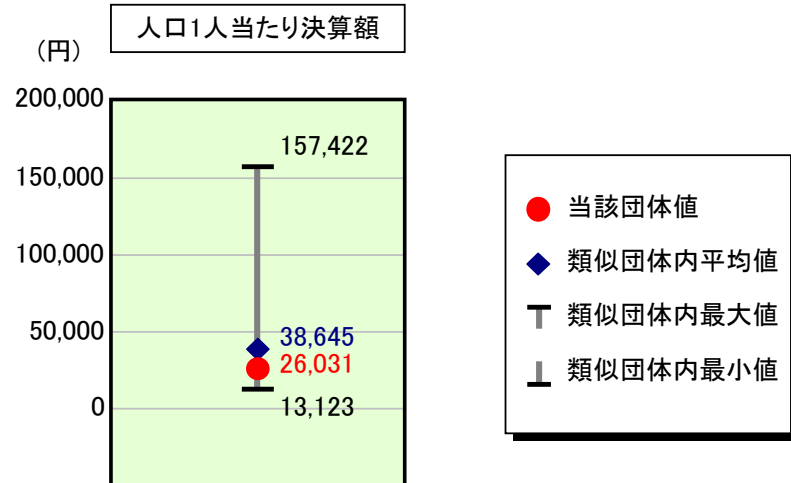
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,952,618	89,136	88,044	1.2
賃金(物件費)	33,758	1,541	4,518	▲ 65.9
一部事務組合負担金(補助費等)	363,901	16,612	10,189	63.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	86,652	3,956	3,339	18.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,500	616	1,951	▲ 68.4
▲退職金	▲ 230,700	▲ 10,531	▲ 10,172	3.5
合計	2,219,729	101,330	98,382	3.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.95	9.60	0.35
ラスパイレス指数	98.6	95.6	3.0

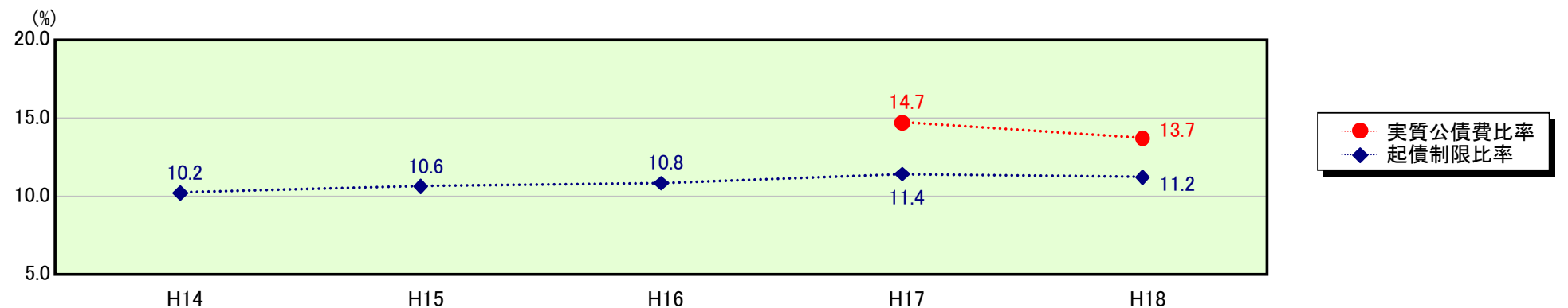
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

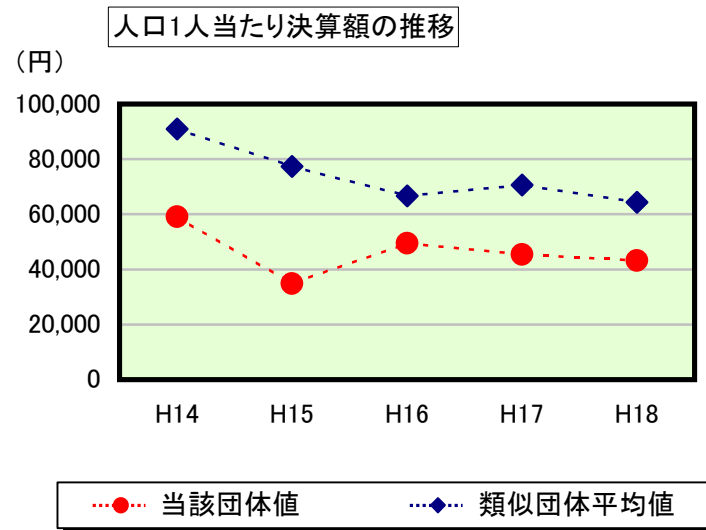
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	806,299	36,807	60,200	▲ 38.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	24,189	1,104	13,851	▲ 92.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	64,047	2,924	4,358	▲ 32.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	44,317	2,023	2,323	▲ 12.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 368,625	▲ 16,828	▲ 42,157	▲ 60.1
合計	570,227	26,031	38,645	▲ 32.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,363,738	59,164	▲ 24.1	90,977	▲ 10.9	▲ 13.2
うち単独分	909,014	39,437	8.2	47,608	▲ 18.0	26.2
H15	794,562	34,868	▲ 41.1	77,376	▲ 14.9	▲ 26.2
うち単独分	724,413	31,789	▲ 19.4	38,485	▲ 19.2	▲ 0.2
H16	1,115,052	49,468	41.9	66,667	▲ 13.8	55.7
うち単独分	1,015,050	45,031	41.7	29,927	▲ 22.2	63.9
H17	1,010,442	45,399	▲ 8.2	70,563	5.8	▲ 14.0
うち単独分	720,999	32,394	▲ 28.1	38,225	27.7	▲ 55.8
H18	945,341	43,154	▲ 4.9	64,305	▲ 8.9	4.0
うち単独分	344,491	15,726	▲ 51.5	34,136	▲ 10.7	▲ 40.8
過去5年間平均	1,045,827	46,411	▲ 7.3	73,978	▲ 8.5	1.2
うち単独分	742,793	32,875	▲ 9.8	37,676	▲ 8.5	▲ 1.3